5　Summary (No. 4)
⑴, ⑷, ⑸, ⑻　The same with the Notice above (No. 1).
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : automobile (group 1―6) 1 set.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①, ②, ④, ⑤　The same with the Notice above (No. 1).
③　The same with the Notice above (No. 3)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, 7 February 2017 in case of by mail ; 14 : 00, 8 February 2017 in case of by hand.
⑼　Contact point for the notice : Takahiro Horita Procurement Section, Accounts Division, Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau, 1―1 Shintoshin Chuo-ku Saitama-shi, Saitama-ken 330―9719 Japan. TEL 048―600―3111 ex. 2147

○第５号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　57
⑵　購入等件名及び数量　小型荷物及び大型荷物の配達業務　一式
⑶は、第１号の１⑶に同じ。
⑷、⑸は、第２号の１⑷、⑸に同じ。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴、⑵、⑷、⑸、⑹は、第１号の２⑴、⑵、⑷、⑸、⑺に同じ。
⑶　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の「A」又は「B」の等級に格付けされた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒330―9719 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館　関東信越国税局総務部会計課経費第一係　栗原　宏之　電話048―600―3111　内線2123
⑵は、第１号の３⑵に同じ。
⑶　入札書の受領期限　平成29年２月９日17時00分（送付による場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　平成29年２月10日10時00分　関東信越国税局20階入札室
4　電子調達システムの利用
本調達は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
5　その他
⑴、⑵、⑷、⑸、⑺、⑻は、第１号の４⑴、⑵、⑷、⑸、⑺、⑻に同じ。
⑶、⑹は、第２号の４⑶、⑹に同じ。
6　Summary (No. 5)
⑴, ⑷, ⑻　The same with the Notice above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 57
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Delivery business of small package and large package 1 set.
⑸　The same with the Notice above (No. 2)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①, ②, ④, ⑤　The same with the Notice above (No. 1)
③　Have Grade “A” or “B” in the offer of services etc. in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
⑺　Time limit for Tender : 17 : 00, 9 February, 2017 in case of by mail.
⑼　Contact point for the notice : Hiroyuki Kurihara. Procurement Section, Accounting Division, Kanto Shinetsu Regional Taxation Bureau, 1―1 Shintoshin Chuo-ku Saitama-shi, Saitama-Ken 330―9719 Japan. TEL 048―600―3111 ex. 2123

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 28 年 12 月 12 日
支出負担行為担当官
東京国税局総務部次長　大角　良昭
◎調達機関番号　15　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　電気の調達　一式
⑶　購入等物品の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日までの間。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことができる。）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、１円未満の端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28、29、30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の販売」であって、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者としての登録を行っている者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１　東京国税局総務部会計課電算管理係　脇村　沙織　電話03―3542―2111　内線2233
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　各種届出書等の受領期限　平成29年２月１日午前10時00分
⑷　入札書の受領期限　平成29年２月１日午後５時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　平成29年２月２日午後１時30分　東京国税局１階第二入札室
なお、開札は、需要場所を適宜の区分に分け、区分毎に順次行う。
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。